

平成 22 年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

2 目 中小企業振興費

産業振興総室(内線:7657)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
(新)打って出る I C T 産業振興事業	1,550	0	1,550				1,550	
トータルコスト	5,584千円(前年度 0千円) [正職員:0.5人 非常勤職員:0人]							
主な業務内容	関係者との連絡調整、情報収集、政策立案 など							
工程表の政策目標(指標)	本県情報産業戦略の構築、産業を支える高度人材の育成							

説明

1 事業概要

県内の I C T (情報通信技術) 産業界が共同で行う人材育成に係る費用に対して補助金を交付し、県内 I C T 産業の人材育成による高度化を図るとともに、それに伴い県内産業の情報化による経営の効率化、高度化に寄与する。

[背景]

- 中小企業の必要な資源は「人」「もの」「金」だが、I C T 産業ではまず「人」が極めて重要。高度人材が高付加価値の鍵であり、「I C T 産業の強化」＝「I C T 人材の強化」。
- しかしながら、現在の県内 I C T 産業は、新事業開拓や下請け脱却を果たすための社内人材の高度化も困難な状況。
- 産業競争力の底上げのために業界が一体となって行う人材育成の機会の創出が重要。
- 他方、県内中小企業の情報化による経営の効率化、高度化は遅れているのが現状。
- I C T はあらゆる産業を支える基盤技術であり、県内 I C T 産業の強化による県内産業の情報化への効果・役割は大きい。

2 事業内容

(1) 人材育成支援事業(1,500千円)

項 目	内 容		
対象事業	県内 I C T 企業の社員に対し、社団法人鳥取県情報産業協会(県内 I C T 関連企業により設立された県内唯一の公益法人)が、高度又は新規技術に係る人材育成を共同で行う事業		
補助対象経費	対象事業に係る講師謝金、講師旅費、会場・機器使用料、テキスト代等		
補助率	1 / 3	補助上限額	150万円
補助対象事業者	社団法人鳥取県情報産業協会		
その他の要件	社団法人鳥取県情報産業協会(補助対象事業者)の会員のみならず、県内 I C T 産業に従業する者全体を対象とすること		

(2) 標準事務費(50千円)

3 これまでの取り組み状況、改善点

- ・これまで、とっとり高度人材『燦然』プランに基づき、地域求職者を対象に、鳥取県地域雇用創造協議会主催の I T 人材育成事業を平成 20 年度より実施(22 年度まで実施される予定)。
- ・また前年度は、県内 I C T 産業の現状・課題把握のための調査、I C T 技術の活用による県内中小企業の経営高度化等を図るための普及啓発を実施しているところ。
- ・本年度は、県内 I C T 産業の強化を図るため、地域求職者のみならず、既存の県内 I C T 企業の社員等の技術力等を底上げする人材育成を実施する。
(なお、県内実態調査の結果を精査し、必要に応じさらなる強化策を検討する予定。)